

平成 24 年度 市政世論調査

報告書 概要版

この報告書概要版は、平成 24 年 6 月 23 日～7 月 11 日にかけて実施した「平成 24 年度市政世論調査」の主な結果をまとめたものです。

< 目次 >

I. 調査の概要	1
II. 調査回答者の属性	2
III. 調査結果	4
1. 暮らしや居住意向について	4
2. 防災意識について	5
3. 耐震診断・改修について	6
4. こしがやブランド認定制度について	7
5. 越谷市の景観(風景)について	8
6. スポーツ・レクリエーションの実施状況について	9
7. 人権全般に関する意識について	10
8. 男女共同参画について	12
9. 「自治基本条例の普及」「市民参加と協働によるまちづくり」について	14
10. 中核市移行について	15
11. 広報について	16

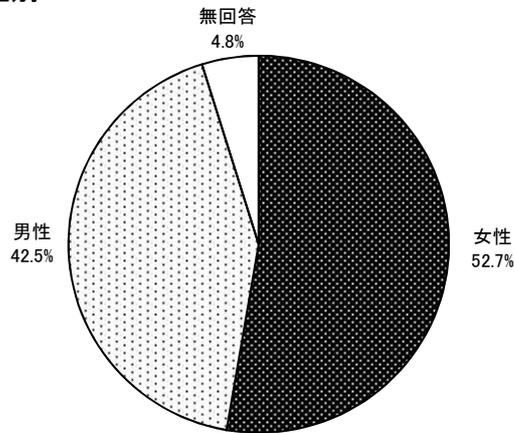
I. 調査の概要

- ◆ 調査地域 : 越谷市全域
- ◆ 調査対象 : 市内在住の 20 歳以上の男女 5,000 人
- ◆ 調査期間 : 平成 24 年 6 月 23 日～7 月 11 日
- ◆ 調査方法 : 郵送方法(郵送配布、郵送回収)
- ◆ 抽出方法 : 住民基本台帳より無作為抽出
- ◆ 回収結果 : 回収率 53.38%

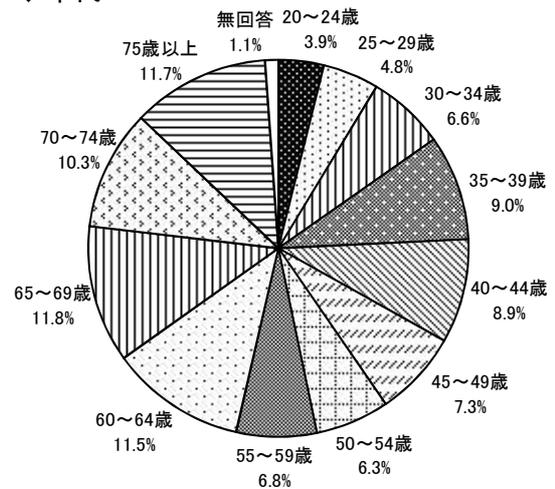
II. 調査回答者の属性

回答者の属性は以下の通りである。

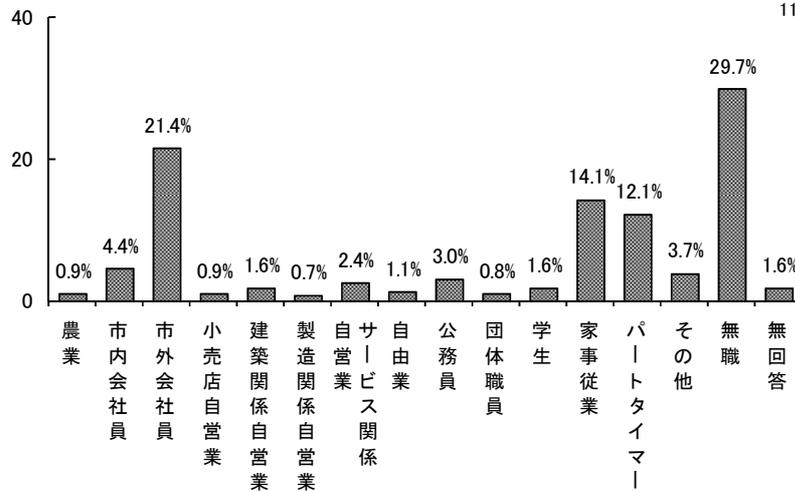
◆性別



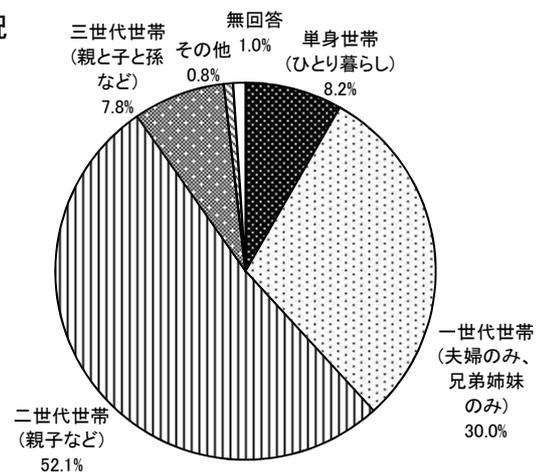
◆年代



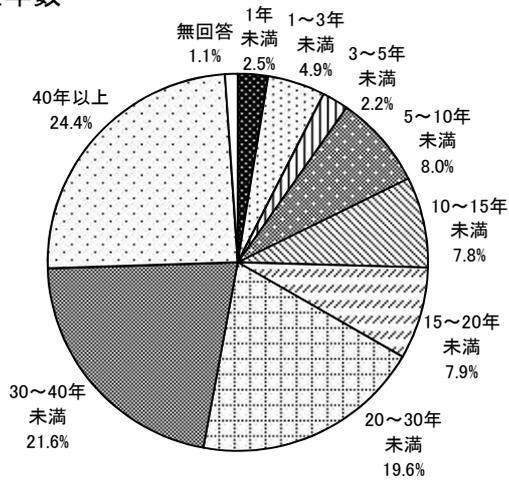
◆職業



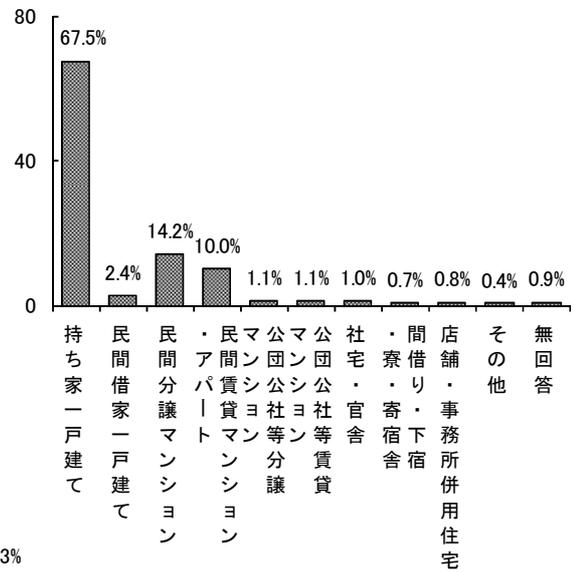
◆世帯の状況



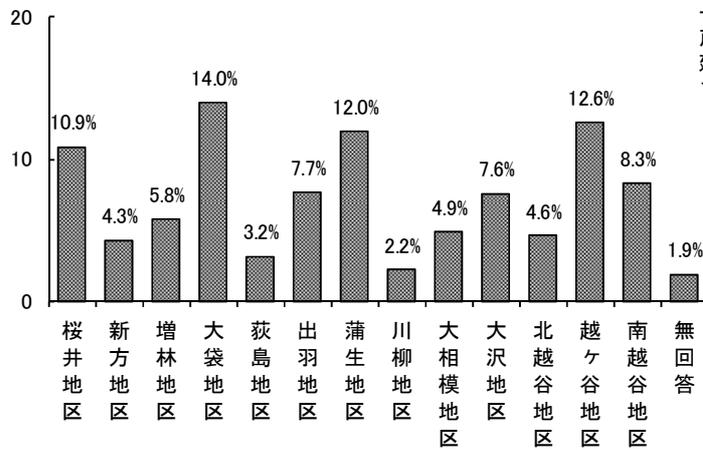
◆居住年数



◆居住形態



◆居住地区



Ⅲ. 調査結果

1. 暮らしや居留意向について

- 現在の暮らし向きについて「十分とはいえないが、一応満足している」人は約4割。
- 定住意向(「ずっと住み続けたい」+「どちらかといえば住み続けたい」)は約7割。
- 転居意向(「どちらかといえば引っ越したい」+「引っ越したい」)の主な理由は、「現在、住んでいる住宅が狭いので」が多い。

図 1-1 現在の暮らし向き (n=2,669)

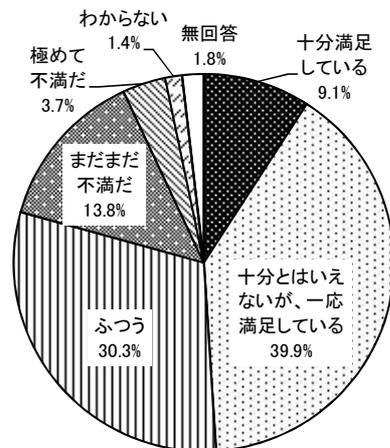


図 1-2 居留意向 (n=2,669)

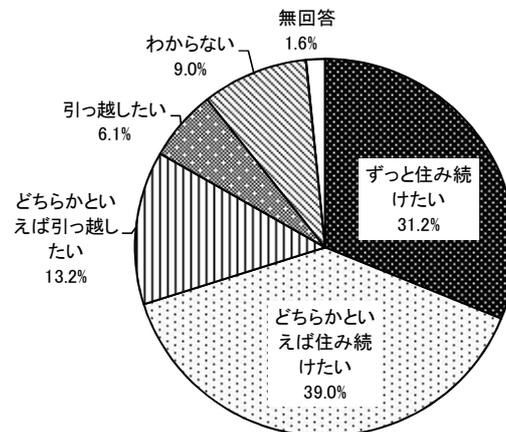
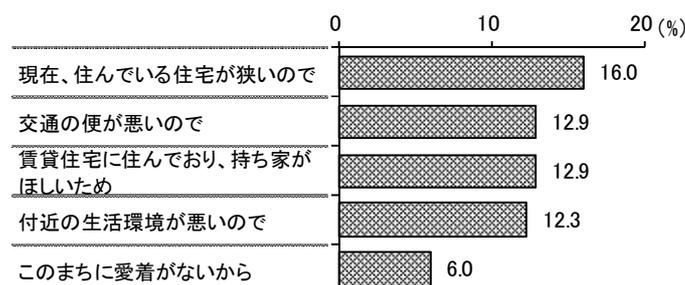


図 1-3 転居意向の理由(上位5位) (n=513)



2. 防災意識について

- 大地震に対する関心が「高くなった」人は 8 割強を占め、対策として「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」人が多い。
- 市または自治会の防災訓練に参加、見学した経験について、「参加したことがある」人は 3 割半ば。
- 災害時の行政による活動のほかに、地域の活動において「一人ひとりの意識の向上」が重要と考える人は 7 割強。

図 2-1 大地震に対する関心 (n=2,669)

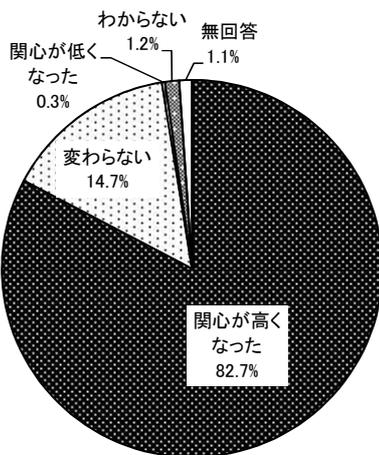


図 2-2 大地震対策(上位 5 位) (n=2,669)

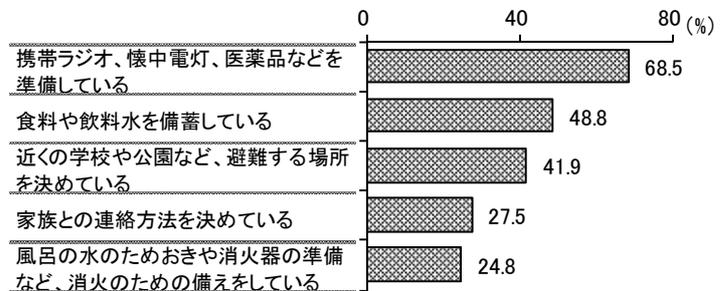


図 2-3 防災訓練の参加・見学 (n=2,669)

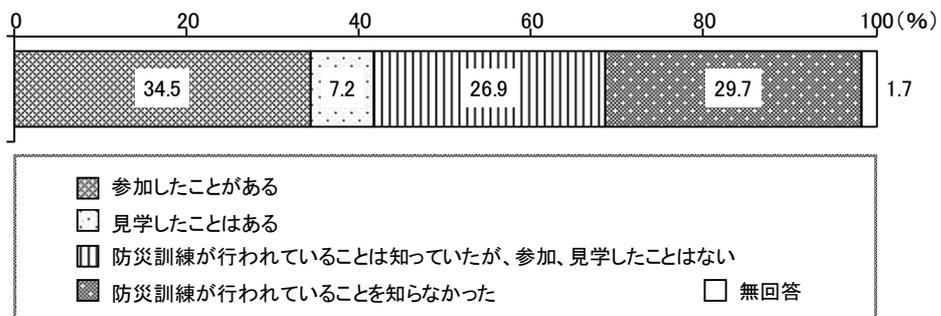
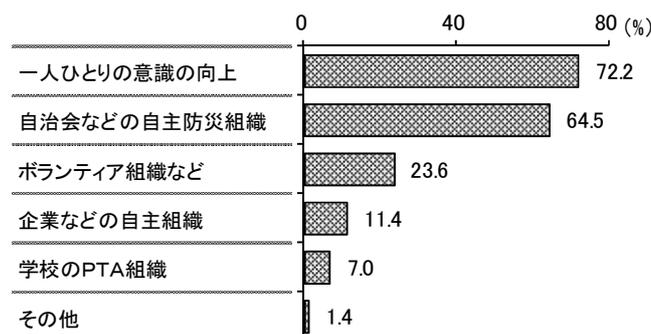


図 2-4 災害時に地域の活動において重要なもの (n=2,669)



3. 耐震診断・改修について

- 住宅の耐震に「不安がある」人は5割半ば、理由として「木造建築のため」が多い。
- 無料で行っている市の各種相談、簡易診断を「知らない」人は8割弱。
- 実施したい耐震診断・改修は、「住宅耐震診断」が5割半ば。

図 3-1 耐震への不安の有無 (n=2,669)

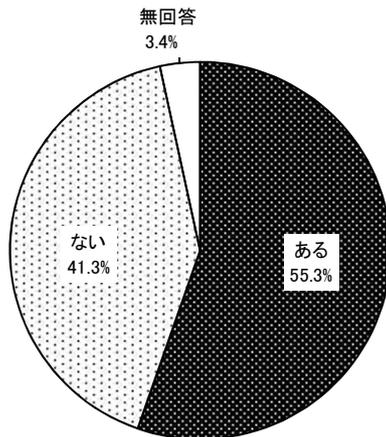


図 3-2 耐震が不安な理由 (n=1,477)

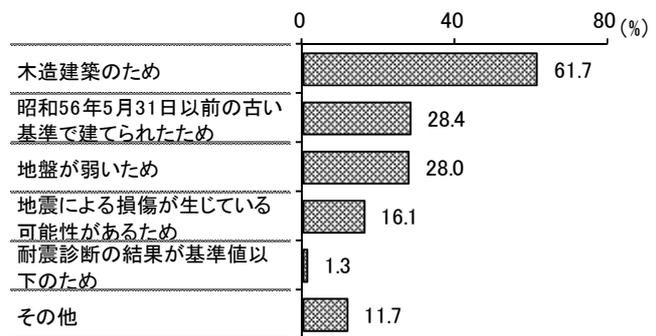


図 3-3 市の各種相談、簡易耐震診断の認知 (n=2,669)

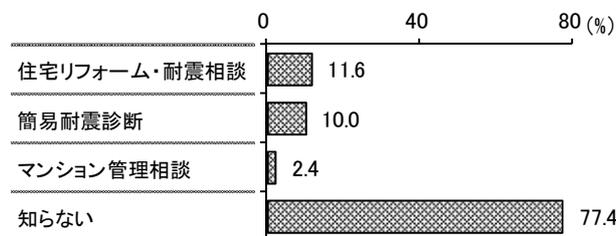
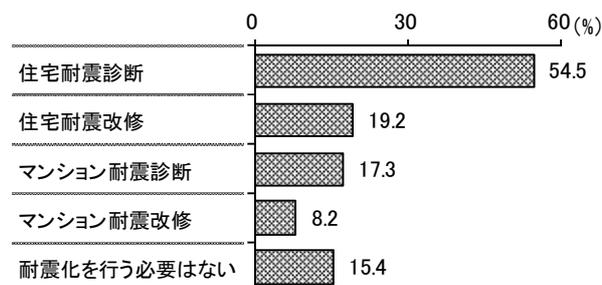


図 3-4 実施したい耐震診断・改修 (n=2,669)



4. こしがやブランド認定制度について

- こしがやブランド認定品について「知っている」人は約4割。
- こしがやブランド認定品の購入経験が「ある」人は1割半ば。
- こしがやブランド認定制度に「市内産業の活性化」を期待する人は多い。

図 4-1 こしがやブランド認定品の認知 (n=2,669)

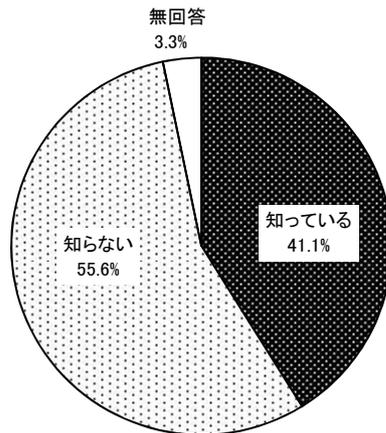


図 4-2 こしがやブランド認定品の購入経験 (n=2,669)

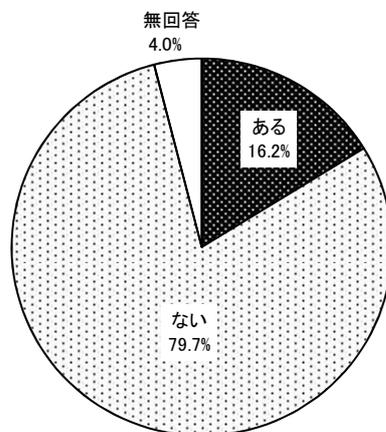
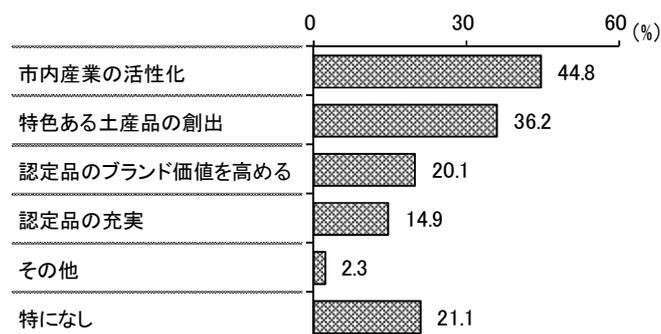


図 4-3 こしがやブランド認定制度への期待 (n=2,669)



5. 越谷市の景観(風景)について

- 住まいの地区の景観(風景)について「たまに考えることがある」人は約5割、満足度は「十分とはいえないが一応満足している」が多い。
- 好きな景観(風景)で最も多いものは「川のある風景」、好きではない景観(風景)は「電柱・電線」「散乱しているゴミ」が多い。
- 良い景観(風景)のまちをつくるため行政に望むものは「目標や基本方針を住民に示す」が約5割。

図 5-1 景観(風景)の考察 (n=2,669)

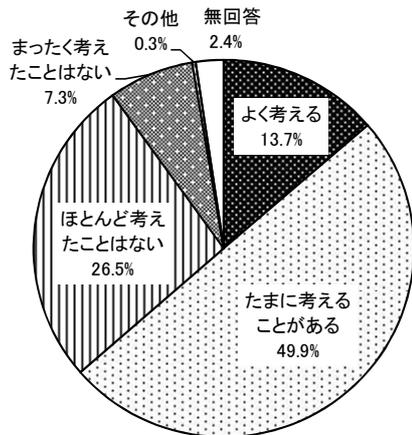


図 5-2 景観(風景)の満足度 (n=2,669)

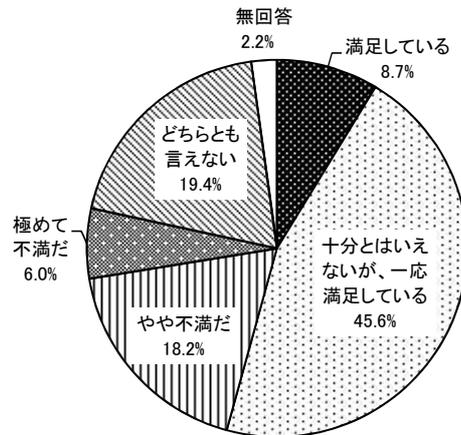


図 5-3 好きな景観(風景)(上位5位) (n=2,669)

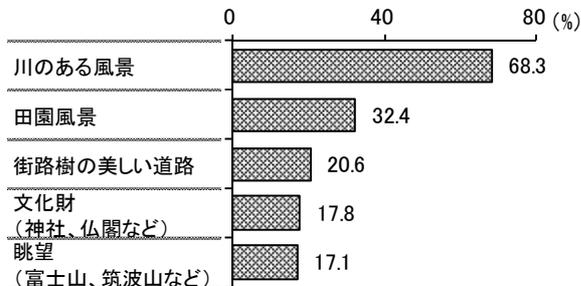


図 5-4 好きではない景観(風景)(上位5位) (n=2,669)

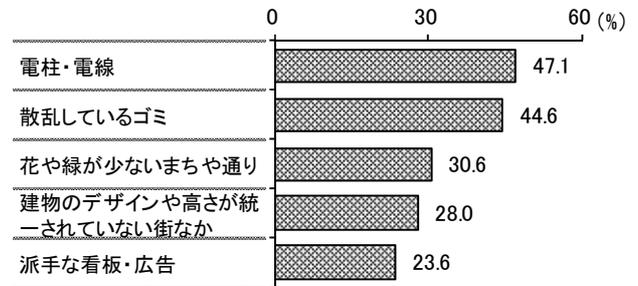
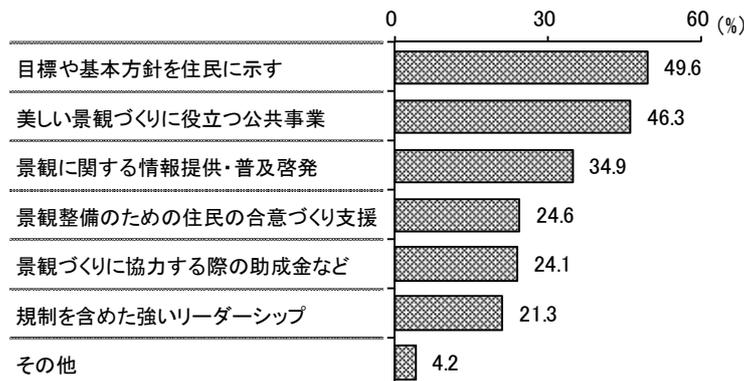


図 5-5 行政に望むもの (n=2,669)



6. スポーツ・レクリエーションの実施状況について

- この1年間に行ったスポーツ・レクリエーション活動の状況は、「週3回以上」「週1～2回程度」が多い。
- スポーツ・レクリエーション活動を年に1回以上行った理由は、「運動不足解消」が最も多く約7割。
- スポーツ・レクリエーション活動を行っていない理由は、「仕事(家事、育児も含む)や勉強がいそがしいから」が最も多い。

図 6-1 スポーツ・レクリエーション活動の実施 (n=2,669)

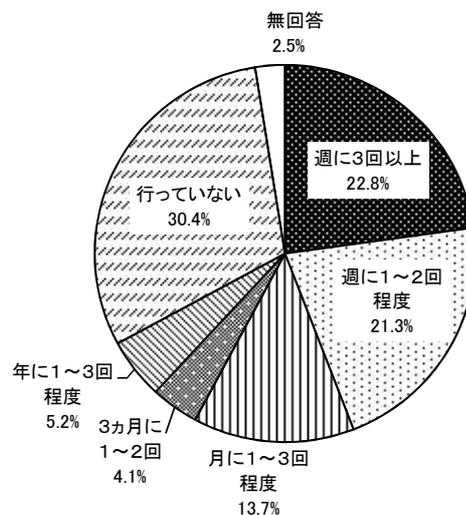


図 6-2 スポーツ・レクリエーション活動を行った理由(上位5位) (n=1,791)

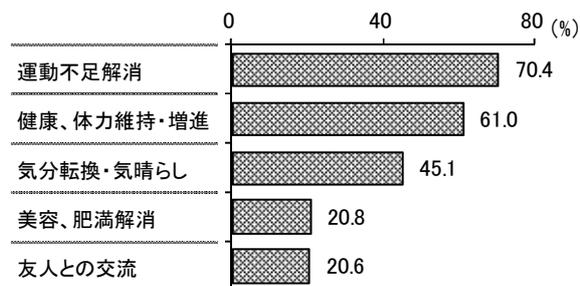
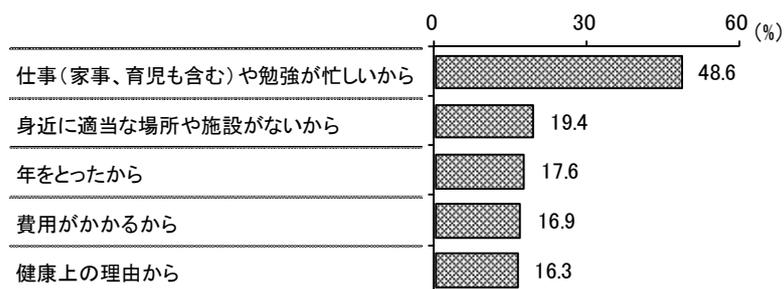


図 6-3 スポーツ・レクリエーション活動を行っていない理由(上位5位) (n=811)



7. 人権全般に関する意識について

○今日の日本社会における基本的人権について「やや尊重されている」と考える人は4割半ば。

○一人ひとりの人権意識は10年前と比べて「変わっていない」と考える人が多い。

○関心のある人権問題は「高齢者の人権問題」が多い。

図 7-1 基本的人権の考え (n=2,669)

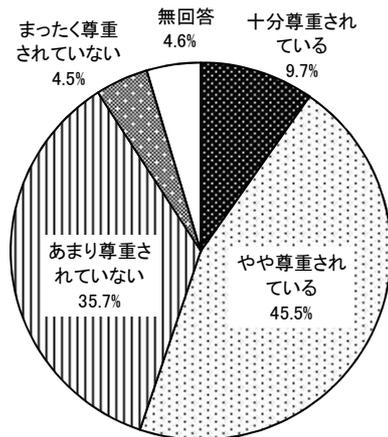


図 7-2 一人ひとりの人権意識の変化 (n=2,669)

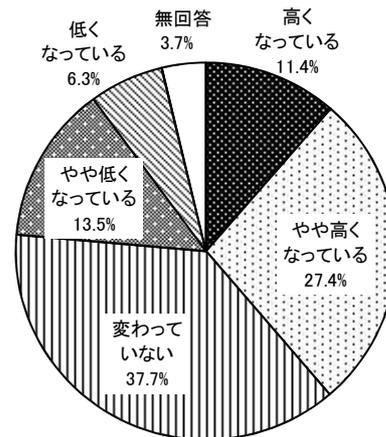
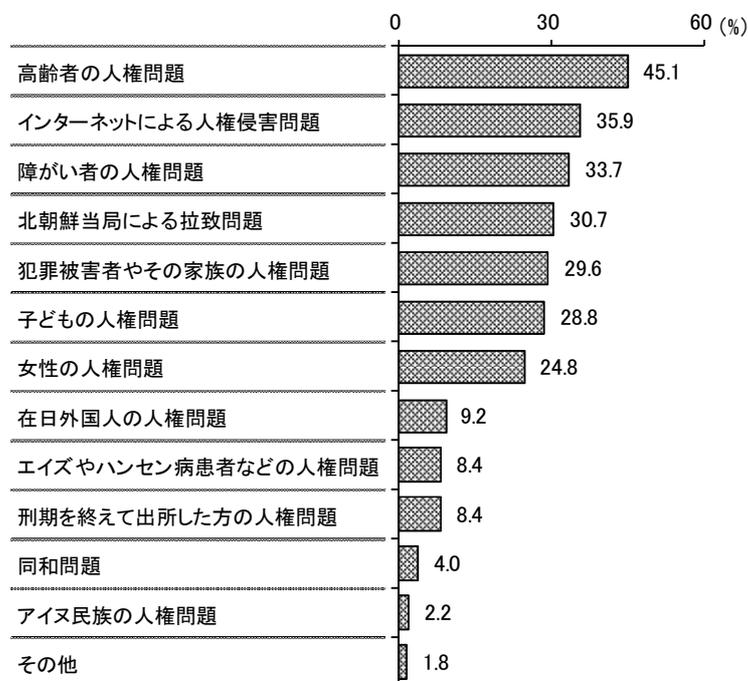


図 7-3 関心のある人権問題 (n=2,669)



- 日常生活で自分や周りの人の人権が侵害されたと感じたことが「ない」人は5割強。
- 人権についての講演会や研修会への参加頻度(1回から10回以上の合計)は1割強と低く、「催しを知らなかった」人は約5割。
- 人権問題の解決に向けて一人ひとりが人権に対する理解を深めるための有効な人権啓発推進手段は、「テレビ、ラジオを通じた啓発」が多く、人権が尊重される社会を実現するために重要だと思う取り組みは、「学校における人権教育」が多い。

図 7-4 人権侵害の有無 (n=2,669)

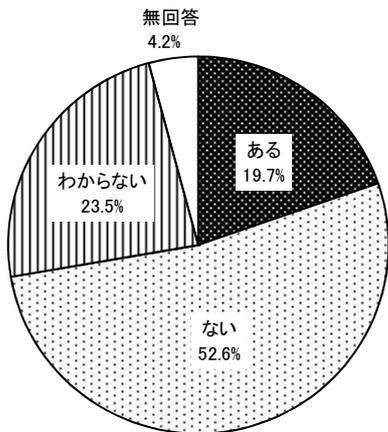


図 7-5 人権についての講演会や研修会への参加 (n=2,669)

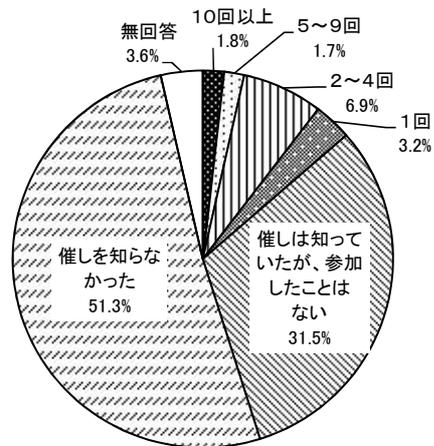


図 7-6 人権啓発推進のために有効な手段(上位 5 位) (n=2,669)

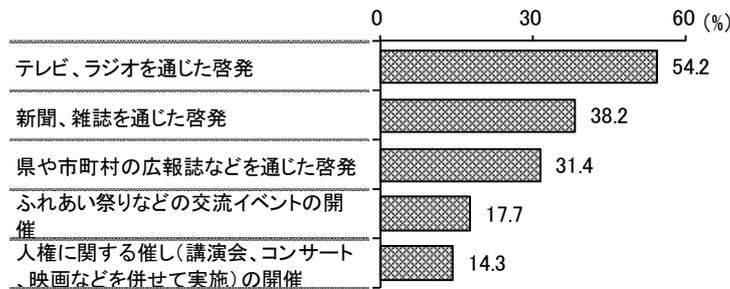
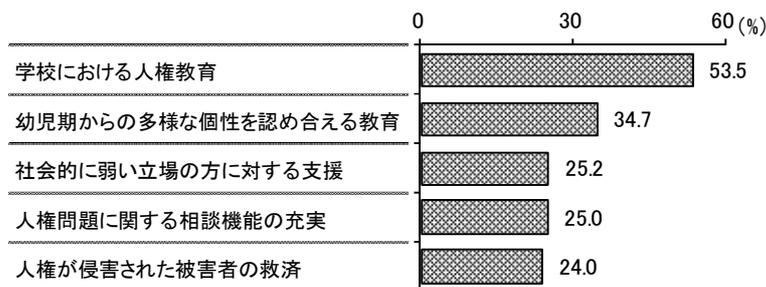


図 7-7 人権が尊重される社会実現への取り組み(上位 5 位) (n=2,669)



8. 男女共同参画について

○子どもに対する「教育やしつけ」で大切なことは、男の子の場合には「責任をもたせる」が多く、女の子の場合には「やさしさや思いやりをもたせる」が多い。

○日常生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、希望は『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』であるが、現実(現状)は『「仕事」を優先』が多い。

図 8-1 子どもに対する「教育・しつけ」で大切なこと (n=2,669)

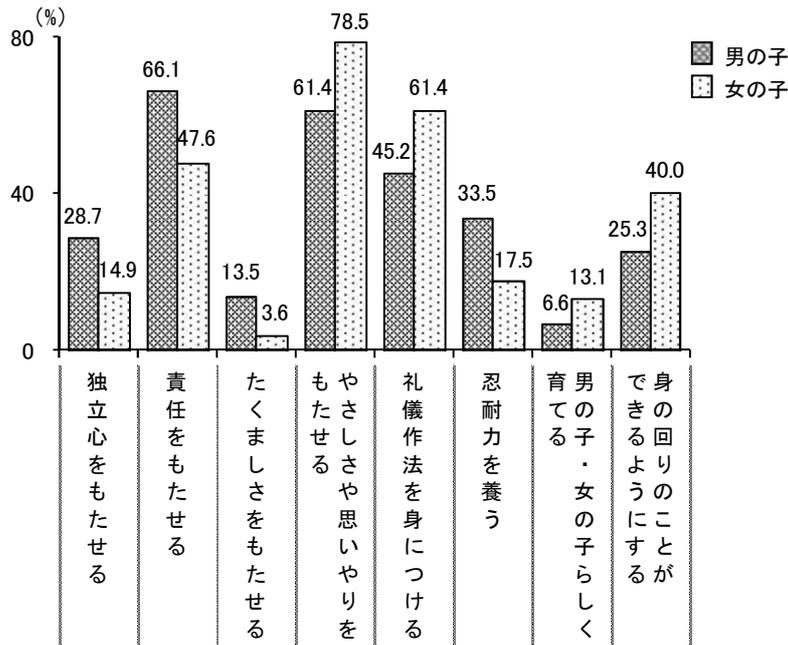
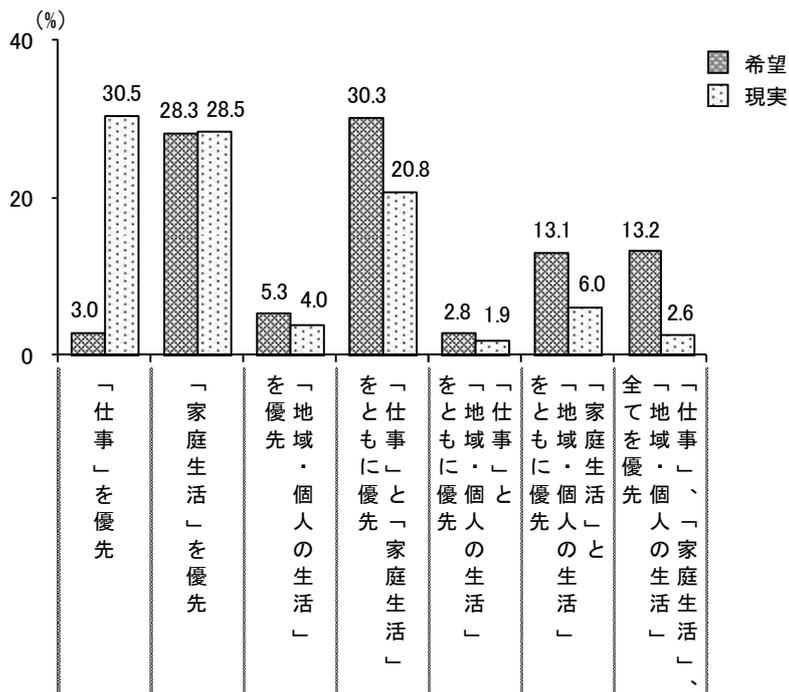


図 8-2 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 (n=2,669)



○男女ともに仕事と家庭を両立していくために必要な条件は、「育児・介護休業制度を利用できる職場環境を整備すること」が約5割。

○政治や行政の分野で女性の参画が少ない理由は、「男性優位の組織運営」が多い。

図 8-3 男女ともに仕事と家庭を両立するための条件 (n=2,669)

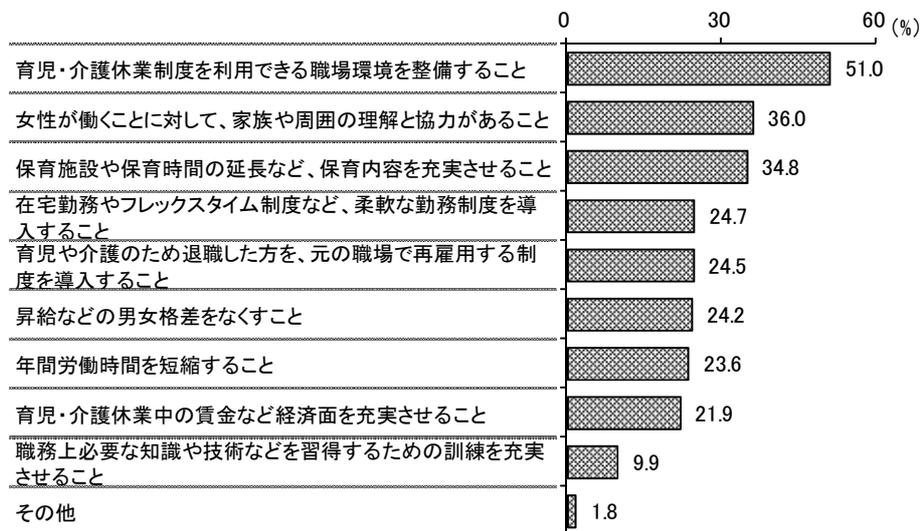
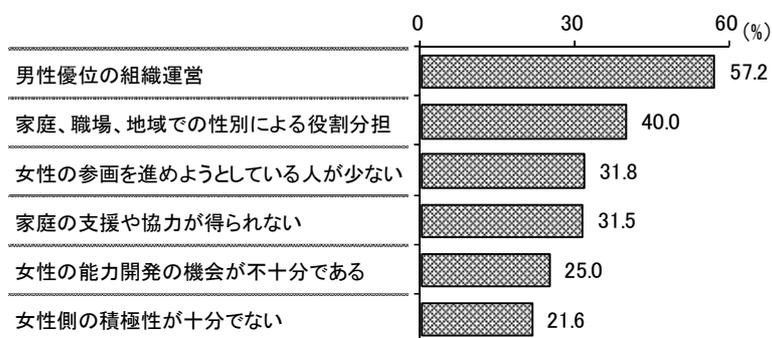


図 8-4 女性の参画が少ない理由 (n=2,669)



9. 「自治基本条例の普及」「市民参加と協働によるまちづくり」について

- 「越谷市自治基本条例」を「知っている」人は約 1 割。
- 関心のある市政参加の方法は、「アンケート」「住民投票」が多い。
- 市民と市が協働して取り組むことが必要(効果的)なことは、「暮らしの安全・安心に関すること」が 5 割強。
- 市政への参加やコミュニティ活動(地域活動・市民活動)へのかかわりに重要なことは、「分かりやすく情報を提供すること」が約 6 割。

図 9-1 「越谷市自治基本条例」の認知 (n=2,669)

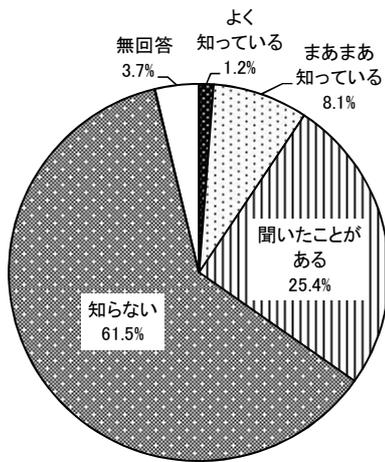


図 9-2 関心のある市政に参加する方法(上位 5 位) (n=2,669)

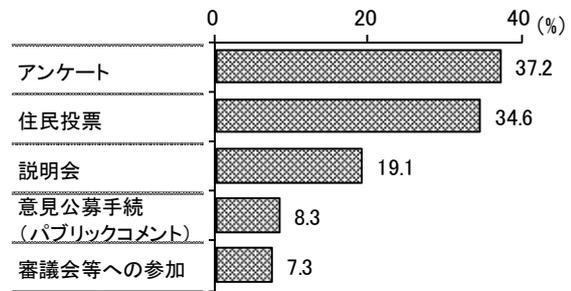


図 9-3 市民と市が協働して取り組むことが必要(効果的)な分野(上位 5 位) (n=2,669)

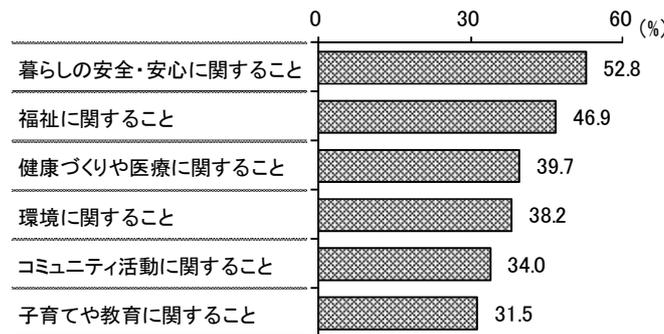
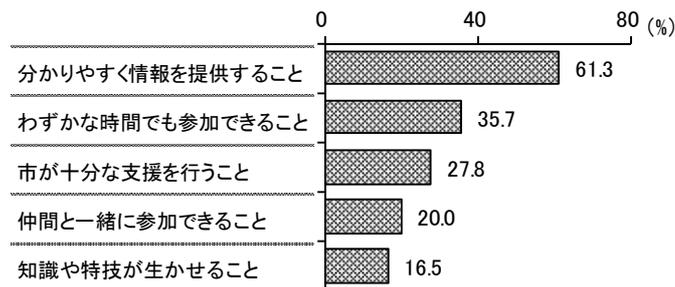


図 9-4 市民への参加やコミュニティ活動へのかかわりに重要なこと(上位 5 位) (n=2,669)



10. 中核市移行について

- 「中核市制度」の認知度は2割弱。
- 越谷市が平成27年4月に中核市移行を目指していることの認知度は1割強。
- 中核市移行のメリットとして期待する市民サービスは、「消防署に高度救急隊が設置され、大地震などの災害時における負傷者の救助活動がこれまで以上に強化される」が多い。

図 10-1 「中核市制度」の認知 (n=2,669)

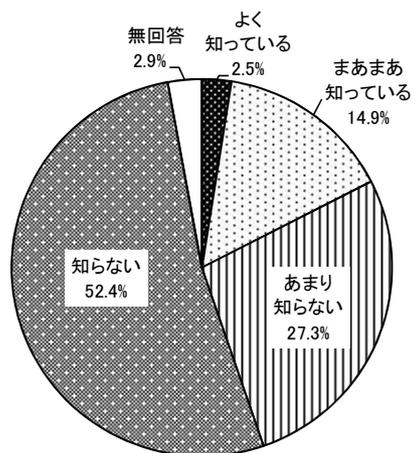


図 10-2 中核市移行の認知 (n=2,669)

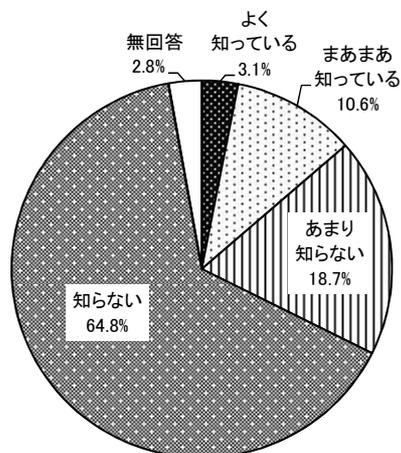
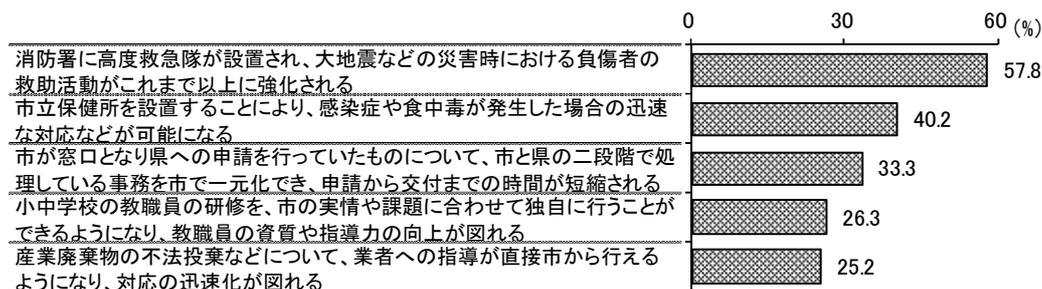


図 10-3 中核市移行で期待する市民サービス(上位5位) (n=2,669)



11. 広報について

- 市政情報を主に得ている媒体は、『広報こしがや「おしらせ版」や「季刊版」』で、市政情報を得るために活用したことがある媒体としても多く活用されている。
- 広報こしがや「おしらせ版」及び「季刊版」の感想は、「おおむね分かりやすい」が多い。

図 11-1 市政情報を得ているもの(上位 3 位) (n=2,669)

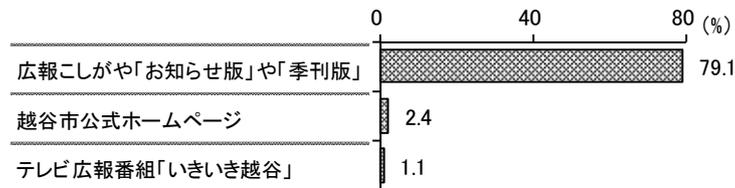


図 11-2 市政情報を得るために活用したことがあるもの(上位 3 位) (n=2,669)

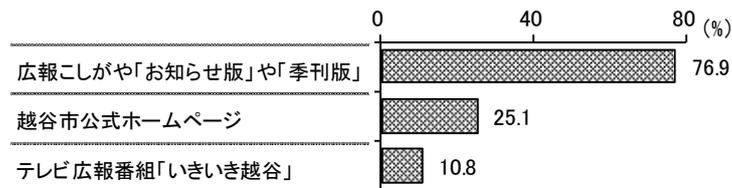
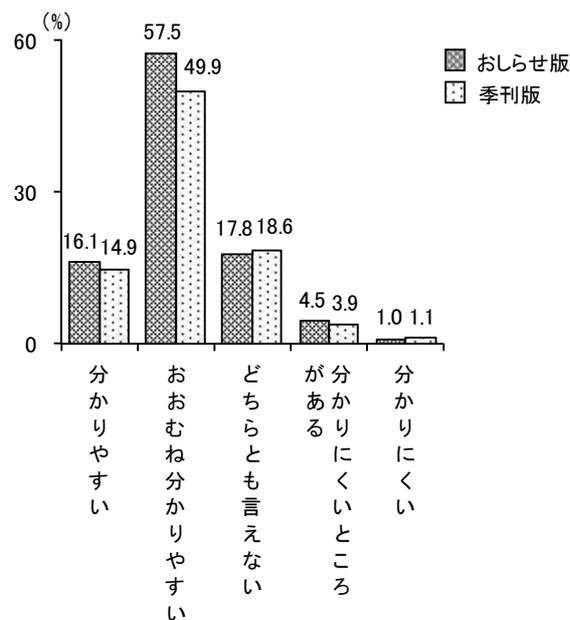


図 11-3 広報こしがや「おしらせ版」「季刊版」の感想 (n=2,053)



市政世論調査報告書 概要版

平成24年11月

発行：越谷市 市長公室 広報広聴課

〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号

電話 048-963-9117(直通)
